

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 22,525	千円 8,209,414	千円 391,906	千円 1,542,011	% 18.8	% 18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 185	千円 670,224	千円 118,239	千円 245,700	千円 1,034,163	千円 5,590	千円 5,495

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

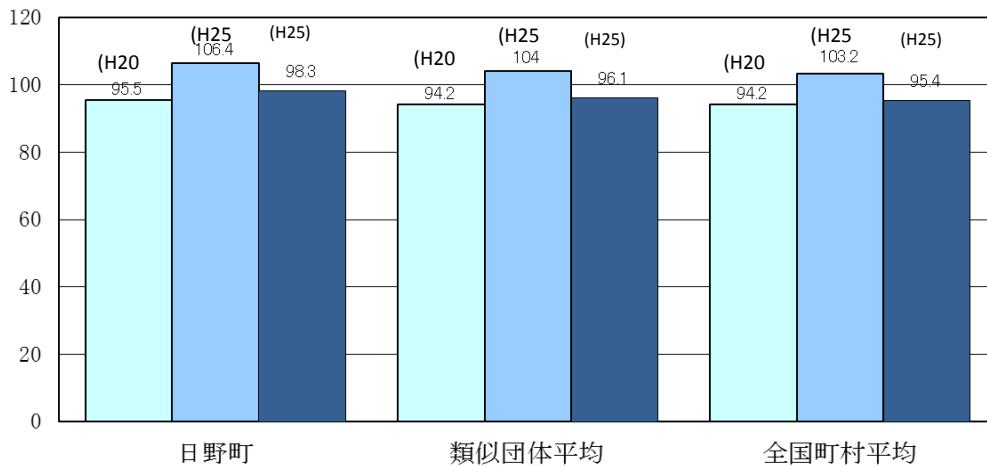
(3) 特記事項

行政改革と人事行政運営

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革（集中改革プラン）により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日野町	43.1 歳	327,481 円	398,223 円	350,610 円
滋賀県	43.2 歳	336,754 円	437,597 円	383,177 円
国	43.1 歳	332,446 円	—	405,463 円
類似団体	42.2 歳	315,038 円	365,866 円	340,819 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日野町	48.7歳	20人	265,185円	280,940円	272,520円	—	—	—	—
うち給食調理員	44.9歳	11人	248,091円	268,410円	257,428円	調理士	40.6歳	275,000円	0.98
うち用務員	59.8歳	6人	306,683円	319,816円	314,016円	用務員	53.7歳	202,700円	1.58
うちその他	40.3歳	3人	244,867円	249,134円	244,867円	—	—	—	—
滋賀県	53.1歳	211人	328,792円	376,341円	359,852円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	286,850円	—	325,400円	—	—	—	—
類似団体	49.5歳	14人	280,716円	296,497円	289,807円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	日野町	4,615,780円	—
うち給食調理員	4,461,120円	3,625,500円	1.23
うち用務員	5,131,592円	2,809,400円	1.83
うちその他	4,147,308円	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」は、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分	日野町	滋賀県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	I 181,200 円	
			II 172,200 円	
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
労務職	高校卒	133,100 円	137,200 円	—
	中学卒	121,600 円	125,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

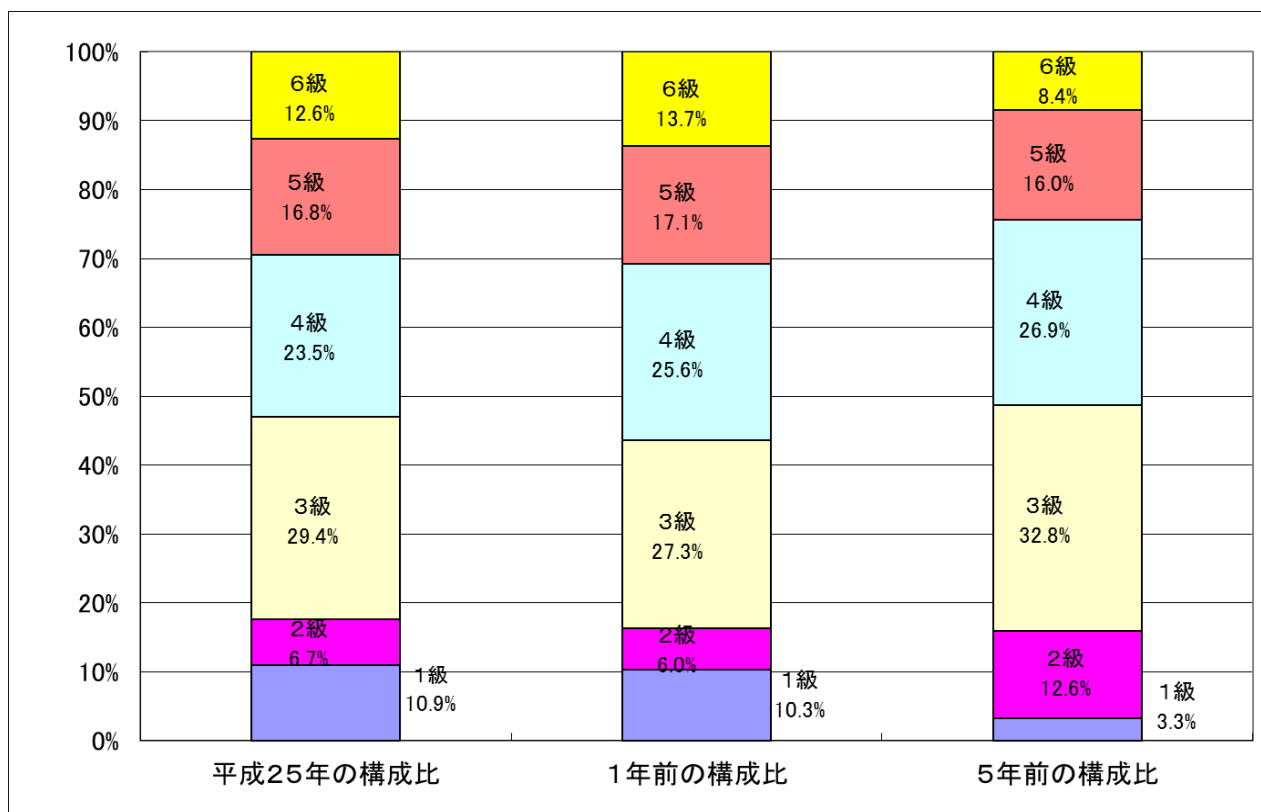
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	265,700 円	— 円	358,700 円
	高校卒	— 円	— 円	312,200 円
労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	13人	10.9%
2 級	主任主事、主任技師	8人	6.7%
3 級	主査	35人	29.4%
4 級	主任	28人	23.5%
5 級	課長、参事、課長補佐	20人	16.8%
6 級	主監、次長、局長、課長	15人	12.6%

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成24年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町		滋 賀 県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,433 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,702 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%		(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%		(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成24年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

日 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		17,054 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度普通会計決算)		103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度普通会計決算)		8,583 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		6.5 %	
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数は2)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり 500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症蔓延防止	1日当たり 1000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度普通会計決算)	67,149 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度普通会計決算)	363 千円
支給実績(23年度普通会計決算)	61,901 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度普通会計決算)	335 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者が無い場合は、そのうち1人について11,000円) 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算	同		17,697 千円	229,831 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		1,710 千円	285,000 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	異	交通用具利用者	10,756 千円	72,188 円
管理職手当	主監12% 課長11%・課長補佐9%	異		18,944 千円	526,222 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,488 千円	16,352 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	異		392 千円	10,889 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	666,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
		(740,000 円)		871,000 円/	514,000 円	
副 町 長		571,000 円		716,000 円/	449,000 円	
		(615,000 円)				
報 酬	議 長	320,000 円		420,000 円/	288,000 円	
	副 議 長	250,000 円		343,000 円/	200,000 円	
	議 員	230,000 円		303,000 円/	180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(24年度支給割合)		2.60 月分(役職加算 20%)		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合)		2.60 月分(役職加算 20%)		
退 職 手 当	市区町村長 副 町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
		給料月額(740,000)×在職月数×0.43	15,273,600	任期毎		
		給料月額(615,000)×在職月数×0.26	7,675,200	任期毎		
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

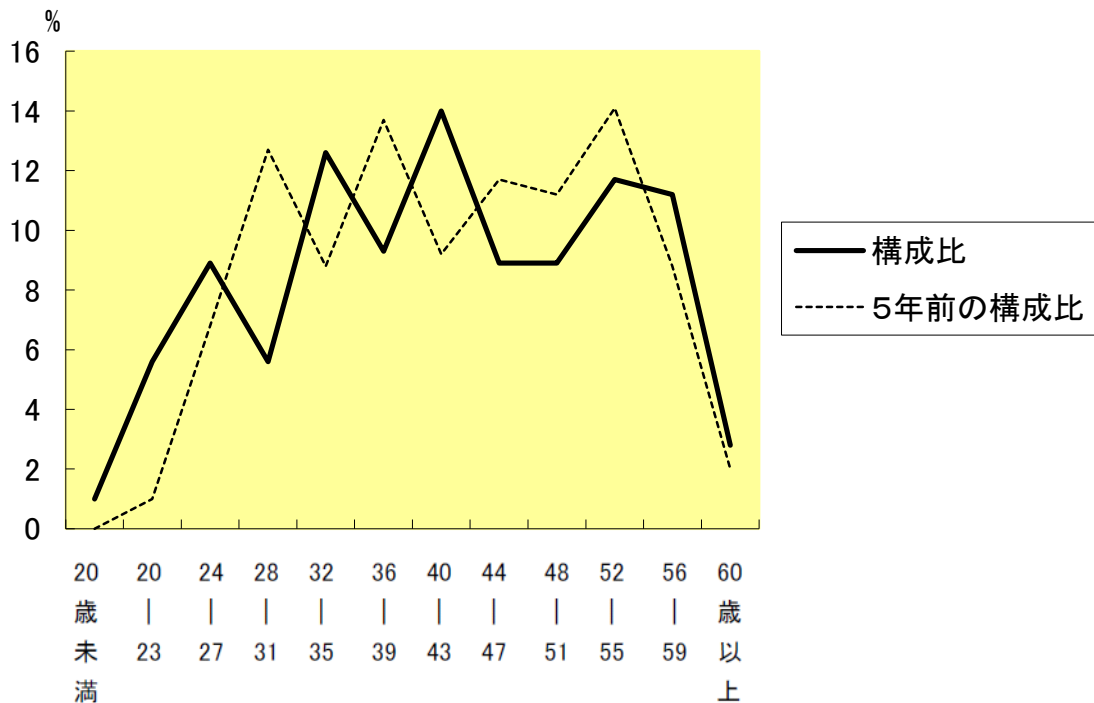
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成24年		
普通会計部門	一 議 会	2	2	0	育児休業者の復職に伴う調整減 人員調整による減 管理栄養士の増、人員調整による増 社会資本整備および学校施設等の増改築
	般 総 務	32	33	▲ 1	
	行 税 務	12	12	0	
	政 民 生	46	47	▲ 1	
	部 衛 生	13	11	2	
	商 農 林 水 産	1	1	0	
土 木	工	11	11	0	
	部	5	5	0	
計	135	133	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.93 人	
教育部門		60	55	5	中学校給食の実施、学校施設整備および幼稚園業務の充実による増
消防部門		0	0	0	
小 計		195	188	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.57 人
公営企業計等部門	水 道	4	5	▲ 1	人員調整による減
	下 水 道	5	5	0	
	其 他	11	11	0	
	小 計	20	21	▲ 1	
合 計		215	209	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.45 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	1人	12人	19人	12人	27人	20人	30人	19人	19人	25人	24人	6人	214人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	130	129	131	131	133	135	5
教育	57	58	54	55	55	60	3 (▲11.3%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	187	187	185	186	188	195	8 (▲3.6%)
公営企業会計等会計計	19	22	21	21	21	20	1 (16.7%)
総合計	206	209	206	207	209	215	9 (▲1.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	541,388	82,949	32,442	6.0	5.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	5.0	20,617	4,079	7,746	32,442	6,488

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日野町	43.0 歳	369,260 円	540,696 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日野町	日野町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,550 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 《類似団体平均》 1,476 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成25年4月1日現在)

日 野 町			日野町 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置	(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置	(2%~20%加算)
	退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額<類似団体平均>	14,890 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	262 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	52,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	1回当たり500円(限度額月2500円)
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	1回当たり1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,657 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	368 千円
支給実績(23年度決算)	2,642 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	661 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者が無い場合は、そのうち1人について11,000円) 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		1,539 千円	342,000 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		108 千円	108,000 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	同		247 千円	53,911 円
管理職手当	主監12% 課長10%・課長補佐9%	同		271 千円	270,461 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		- 千円	- 円